

No. 01

地方における研修拡充調査  
(学校教育分野)

報告書

平成 10 年 3 月

JICA LIBRARY



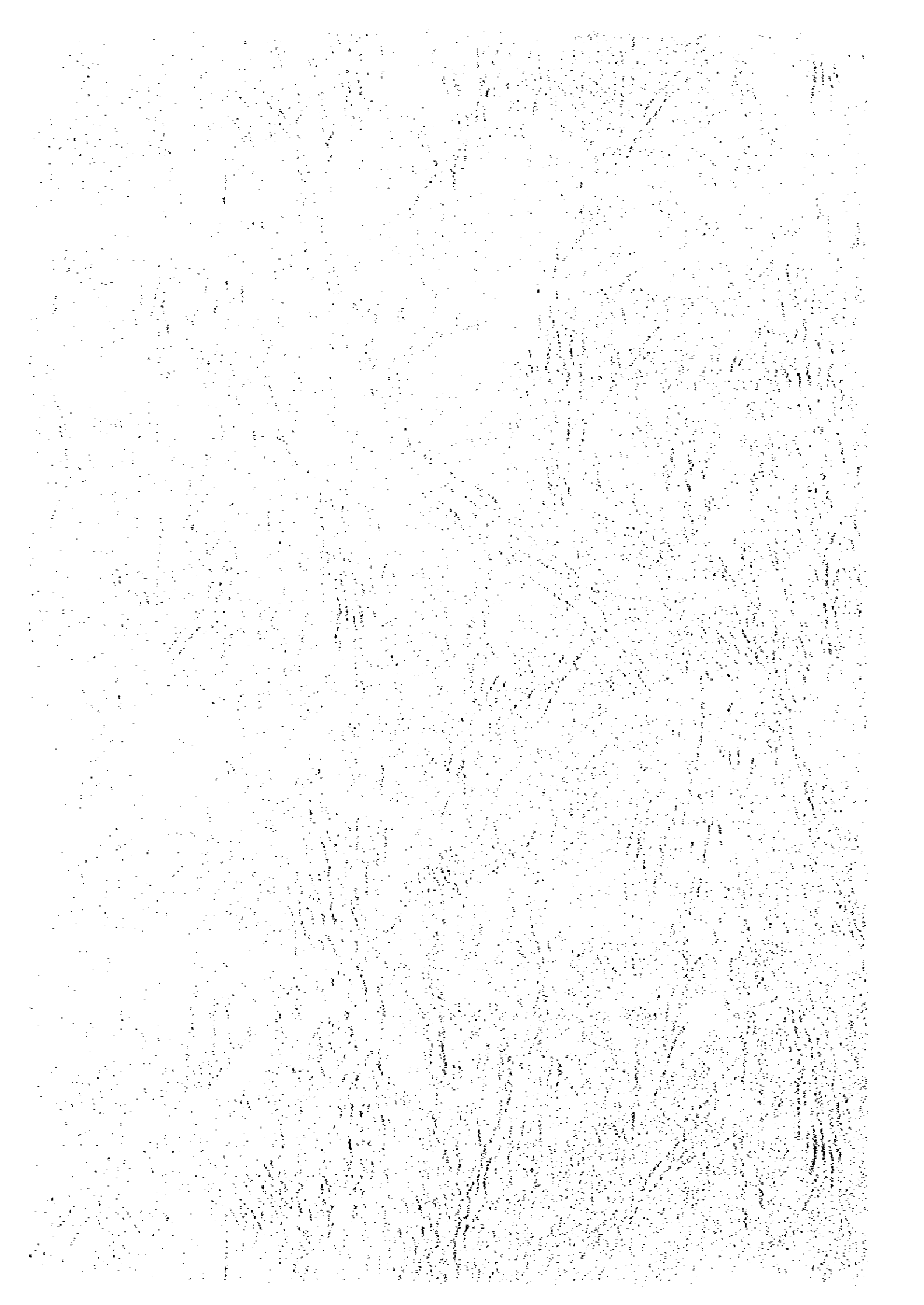
J 1142106 (2)

国際協力事業団中国国際センター

中国セ

J R

97-2



## 目次

### I. 調査の目的と概要

1. 調査の目的
2. 調査者と調査日程
3. 面談者一覧

### II. 学校教育分野研修員受入の現状

1. 学校教育分野における JICA 実績
2. 研修員受入事業
3. 今後の要請の見込み

### III. 調査結果

1. 山口県
2. 島根県
3. 鳥取県
4. 岡山県
5. 今後の取り組み

### 添付資料

1. 1992～1996年無償資金協力による初等教育分野実績
2. 1994～1996年 JICA 予算と教育分野の比率
3. 1994～1996年 JICA 教育分野予算
4. 1997年初等中等教育分野 JICA 研修コース（集団型）



1142106 (2)

# I. 調査の目的と概要

## 1. 調査の目的

中国国際センターは学校教育分野を主特性とし、平成10年度からは当該分野の個別研修員の全要請の第一所管となる見込みである。今後は増大する学校教育分野の研修員要請に応えられる受け入れ体制の整備が必要であることから、当センターの所管である中国4県（広島県を除く）の教育関係機関を訪問し、研修員受入の可能性につき調査することを目的とする。

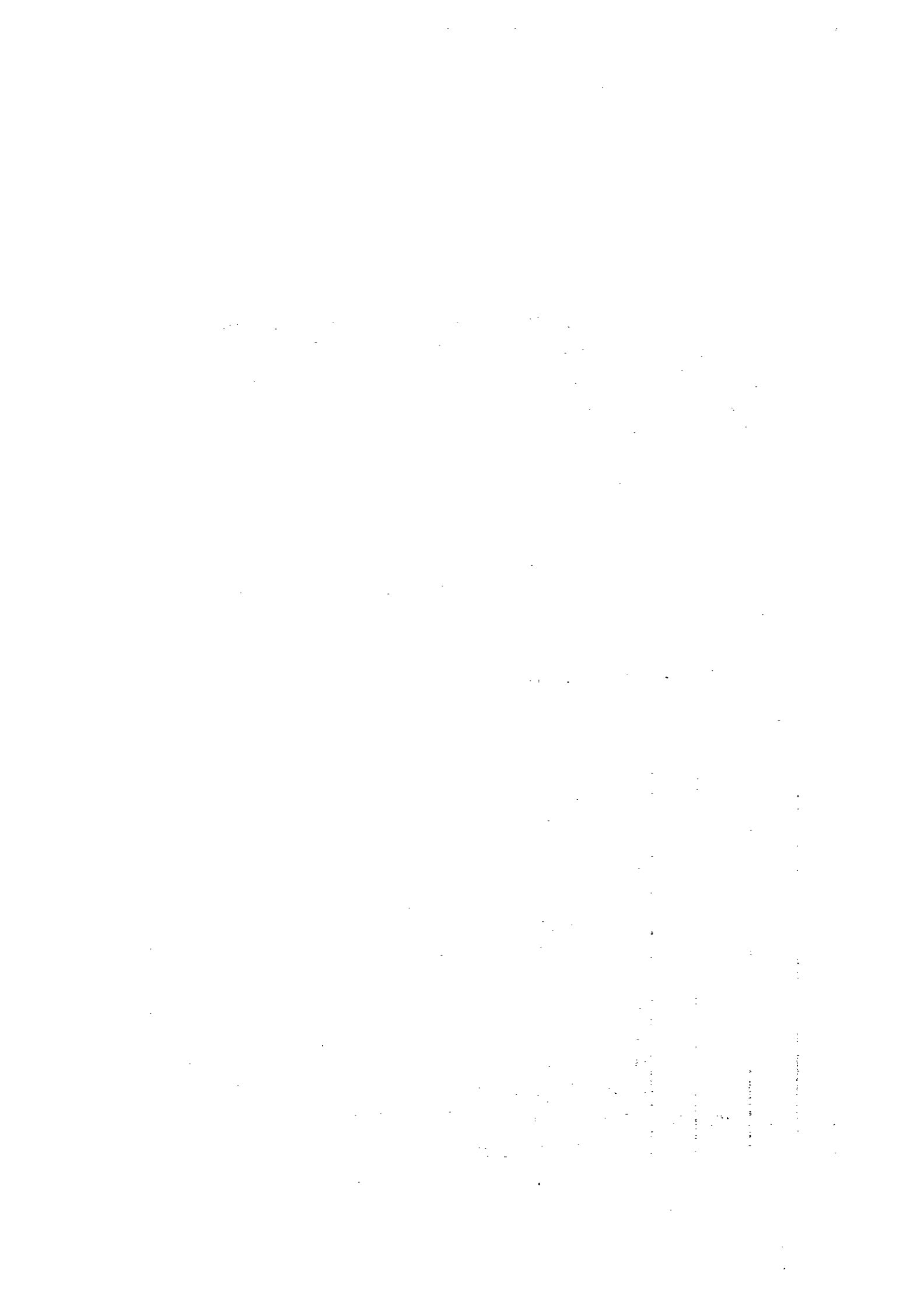
## 2. 調査者と調査日程

中国国際センター研修課課長代理 上條哲也

中国地方各県の教育委員会と国立大学教育学部を訪問し、JICA実績について説明するとともに今後の研修員受入の可能性（特に理科・科学部門）につき意見交換を行った。

調査期間は平成10年3月9日から3月13日までの5日間であり、日程の詳細は以下の通りである。

日順	月日	曜日	行程	宿泊先
1	03/09	月	10:00 山口大学打合せ 12:09 山口発おき4号 16:24 松江着	松江 松江東急イン 松江市朝日町590 TEL0852-27-0109
2	03/10	火	09:00 鳥根県庁国際課・教育委員会打合せ (松江教育センター含む) 13:30 鳥根大学打合せ	松江 松江東急イン
3	03/11	水	10:01 松江発(とっとりライナー) 11:59 鳥取大学前着 13:30 鳥取大学打合せ 16:15 鳥取大学前発 16:25 鳥取着	鳥取 ニュー鳥取ホテル 鳥取市富安町2-138-2 TEL0857-27-8811
4	03/12	木	09:00 鳥取県庁国際課・教育委員会打合せ (鳥取県教育研修センター含む)	岡山 ホテルサンルート岡山



			13:25 鳥取発 (いなば4号) (16:05) 15:30 岡山着 (18:28)	岡山市下石井1-3-12 TEL086-232-2345
5	03/13	金	10:00 岡山大学打合せ 東広島へ移動	

### 3. 面談者一覧

(1) 山口大学 (〒753-8513 山口市大字吉田 1677-1)

庶務部国際交流係長 山根一実氏 TEL:0839-33-5027

教育学部 齊藤正彦教授 TEL:0839-33-5345

(2) 鳥根県 (〒690-8501 松江市殿町1)

総務部国際課 吉田稔国際交流係長 TEL:0852-22-5019

総務部国際課 日下純子主任主事 TEL:0852-22-5020

教育庁総務課 長谷川篤氏 TEL:0852-22-5404

(3) 鳥根大学 (〒690 松江市西川津町 1060)

庶務課 岡田耕治専門職員 TEL:0852-32-6012

庶務課 村上賀章学術国際係長 TEL:0852-32-6016

(4) 鳥取県 (〒680-70 鳥取市東町 220)

総務部国際課 田辺康彦課長 TEL:0857-26-7079

総務部国際課 野間田憲昭課長補佐 TEL:0857-26-7079

総務部国際課 宗元暢国際交流第二係長 TEL:0857-26-7030

総務部国際課 高塚由美子主幹 TEL:0857-26-7030

教育委員会総務課 川上敬賀参事 TEL:0857-26-7504

1) 鳥取県教育研修センター (〒680-0941 鳥取市湖山町北 5-201)

八田 洋太郎所長 TEL:0857-28-2321

池田 孝雄中等教育課長 TEL:0857-28-2321

(5) 鳥取大学 (〒680-0945 鳥取市湖山町南 4-101)

庶務部 小林正彦国際主幹 TEL:0857-31-5010

庶務部 竹内国際交流係長 TEL:0857-31-5010

教育学部理科教育講座 藤島弘純教授 TEL:0857-31-5117





教育学部地学教室 矢野孝雄助教授 TEL：0857-31-5113

(6) 岡山大学 (〒700 岡山市津島中 1-1-1)

庶務部国際交流課 八木克樹専門員 TEL：086-251-7037

教育学部理科 田羅征伸教授 TEL：086-251-7637

教育学部技術科教室 可児弘毅教授 TEL：086-251-7671



## II. 学校教育分野研修員受入の現状

### 1. 学校教育分野における JICA 実績

表-1は平成8年度の教育分野の技術協力の実績を人数又は数で押さえたものである。JICAで扱う教育分野は幅が広く、行政・就学前教育・初等中等教育・ポリテク・高等教育・職業訓練・ノンフォーマル・その他に細分化される。

その実績を見てみると、職業教育と高等教育が専門家派遣・研修員受入・プロジェクト方式技術協力いづれでも数が多く、途上国からのニーズが昔から多い分野であったといえる。

Portion of Each Field in Educational Aids in 1996 (%)

Fields		Admini.	Pre-school	Primary Secondary	Technical College	Higher Education	Others	Non-formal	Vocation	Total
Cooperation Scheme	Experts Dispatched (persons)	12 (3.4)	-	10 (2.9)	7 (2.0)	226 (65.1)	3 (0.9)	20 (5.7)	69 (19.9)	347 (100)
	Trainees Accepted (persons)	48 (7.8)	0 (0)	19 (3.0)	0 (0)	163 (26.5)	0 (0)	65 (10.5)	321 (52.1)	616 (100)
	JOCV (persons)	92 (6.1)	50 (3.3)	380 (25.1)	101 (6.7)	276 (18.3)	76 (5.0)	281 (18.6)	254 (16.8)	1,510 (100)
	Project Type Cooperation	-	-	1 (2.3)	1 (2.3)	15 (34.9)	1 (2.3)	2 (4.6)	23 (53.4)	43 (100)
	Development Study	-	-	-	-	-	-	-	-	0

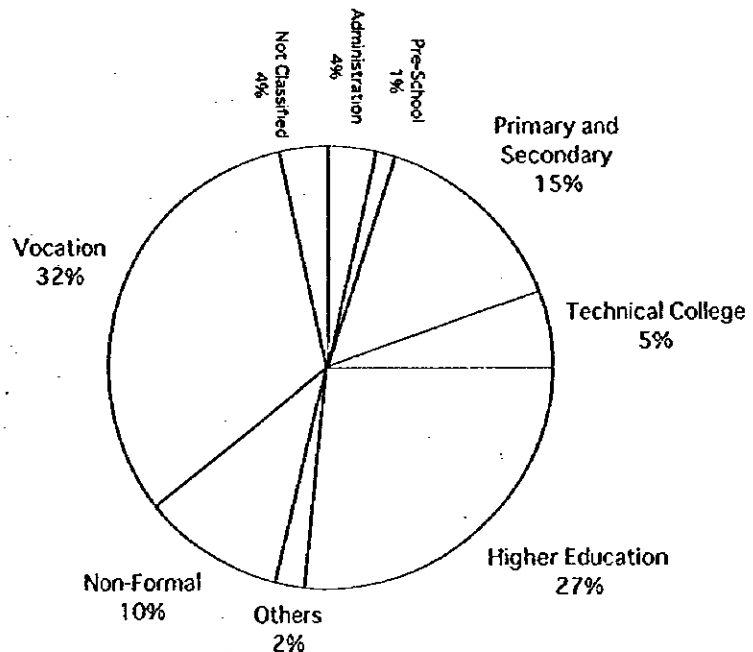
全スキームの予算の執行ベースで教育分野の各グループの割合を示したものが図-1である。表-1と同様に職業訓練・高等教育分野の割合が、各々32%・27%と高いことがわかる。ただし、初等中等教育が15%と第3位であり、そのスキーム別の詳細を表-1に戻り見てみると、専門家派遣・研修員受入は少なく主に青年海外協力隊の派遣がその担い手となっている。



Field	Amount
Administration	687,207
Pre-School	271,475
Primary and Secondary	2,869,190
Technical College	1,038,156
Higher Education	5,218,543
Others	459,868
Non-Formal	2,023,683
Vocation	6,278,304
Not Classified	712,288
Total	19,558,714

¥1,000

Portion of Each Field in Educational Aids in 1996



青年海外協力隊の派遣以外の初等中等教育の取り組みは最近である。その背景としては、1993年7月の米国との間のグローバルイシューに関するコモンアジェンダの中で人口問題・開発と女性・環境と並んで人材開発の必要性が謳われたことがあげられる。当初の取り組みは無償資金協力による学校校舎の建設というハード面の協力が多かった（資料-1）。

翌1994年1月には初等中等教育の技術協力の際のJICAの実施方針を示した「開発と教育」がまとめられた。本報告書は、1) 2000年までに教育分野のODA中の割合を10%から15%に引き上げること、2) 初等中等教育を重視すること、3) 国別アプローチをとること、を提言している。

また、1996年5月にはDACが採択した開発戦略の中で、2015年を目標年とした初等教育の普及と、2005年までの初・中等教育における男女格差の解消が開発目標として掲げられている。

以上の状況から、JICAの協力を際しての具体的なターゲットの国々をまとめたのが表-2である。横軸は非識字率・就学率・教師数から途上国にとっての教育の必要性を高・中・低に分け、縦軸は各途上国の政策の中での教育の位置づけを同様に高・中・低に分けている。この表から、縦・横軸ともに高いとされたグループがまず第一のターゲットとみなすことが適当である、と判断された。



**Relation Between the Necessity and Possibility  
of the Educational Aids (Basic Education)**

Necessity Possibility	High	Middle	Low
High	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Vietnam Cambodia Laos Bangladesh Nepal Pakistan</p> <p>Oceania Papua New Guinea</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Middle East Morocco Latin America Honduras Bolivia Africa Kenya Malawi Senegal Tanzania Niger</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Indonesia Philippines China</p> <p>Latin America Brazil</p> <p>Africa Ghana Zambia</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Thai</p> </div> </div>	
Middle	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Asia India</p> <p>Latin America Colombia</p> <p>Africa Ethiopia Zimbabwe</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Myanmar Sri Lanka</p> <p>Latin America Dominica Panama Paraguay Costa Rica Middle East Egypt</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Latin America Mexico Argentina</p> <p>Middle East Saudi Arabia</p> <p>Africa Botswana</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Malaysia Singapore Mongolia Middle East Jordan</p> </div> </div>	
Low	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Middle East Syria</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Latin America Chile</p> <p>Middle East Tunisia</p> </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>Latin America Chile</p> <p>Middle East Tunisia</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>Asia Malaysia Singapore Mongolia Middle East Jordan</p> </div> </div>	

現在ターゲットとされた国々に対し、基礎調査・企画調査等がなされている。プロジェクト方式技術協力では、フィリピン理数科教師訓練センタープロジェクトが1994年6月1日から1999年5月31日まで5年間の期間にて実施されている。教師の待遇が低く理数科専攻の学生が教職に就かないため、中等教育課程においても専門外の教師が理数科を教科書を読み上げるという座学のみで教えざるを得ないという状況の改善を、現職の教師の理数科教授法の改善を通じてレベルアップさせようとしている。マニラ市フィリピン大学内にあるプロジェクトサイトでの現職教師研修は軌道に乗りつつあるが、地方への展開が課題となっている。

また、平成10年度からはケニアにおいて理数科教育の改善を現職教員の研修を通じて行おうとする中等理数科教育強化プロジェクトが開始となる予定である。





## 2. 研修員受入事業

平成9年度の中国国際センターにおける初等中等教育分野の研修員受入実績をまとめたものが、表-3である。集団型が4コースで、個別型が7件、計41人の受入を行った。センター全体で235人の受入であったことから、約20%弱の割合である。国は、フィリピン・ケニア・南アフリカ・ザンビア・ガーナといった国々であり、表-2で示したターゲットの国々からの受入が多いことがわかる。また受入機関は、ほとんど全てが広島大学と広島県であり、プログラムは大学と県の教育委員会（教育センター含む）による講義・討議と近隣の学校見学に東京方面の文部省・国立教育研究所訪問を含めた研修旅行を加える形となることが多い。

表-3 平成9年度中国国際センター教育分野研修コース実績

研修科目	形態	国名	人数	受入期間	受入機関	備考
フィリピン初等中等理科教科教育行政	国特	フィリピン	10	97/04/21 ~97/06/03	広島県立教育センター	
科学教育実技	集団	ケニア他	9	97/09/01 ~97/11/03	広島大学教育学部及び学校教育学部	
西アフリカ諸国初等教育行政	国特	ベナン他	10	97/10/20 ~97/12/20	広島県立教育センター 広島大学教育開発国際協力研究センター	
南アフリカ教育行政	国特	南アフリカ	4	98/01/12 ~98/02/28	広島大学教育学部	
中等学校化学	C/P	フィリピン	1	97/09/14 ~97/12/20	広島大学教育学部	
教育行政	個別	ガーナ	1	97/09/15 ~97/10/09	広島県立教育センター 広島大学	準高級
理科教育	C/P	フィリピン	1	97/11/19 ~97/12/20	広島大学教育学部	
理科教材開発	個別	ドミニカ共	1	98/01/11 ~98/02/05	広島大学・広島県・NHK	
教育施設建築	C/P	ドミニカ共	1	98/01/11 ~98/02/05	広島大学・広島県・毛利設計事務所	



教育行政・理数科教育	C/P	ケニア	2	98/01/11 ~98/01/31	文部省・広島大学・国立 教育研究所・広島県	
教育行政・教育事情	個別	ザンビア	1	98/01/12 ~98/01/31	文部省・広島大学・広島 県	

平成10年度の計画を表-4に示す。集団型が南アフリカ向けのものが一つ増え計5、個別型が6件、計51人を受け入れる予定である。受入機関と国については、平成9年度と特に変わる予定はない。ただし、ケニアにて理数科教育強化プロジェクトを開始する関係からケニア人カウンターパートの受入枠が多くなっている。

表-4 平成10年度中国国際センター教育分野研修コース計画

研修科目	形態	国名	人数	受入期間	受入機関	備考
フィリピン初等中等理 数科教育行政	国特	フィリ ピン	10	98/04/20 ~98/06/04	広島県立教育センター	
科学教育実技	集団	ケニア他	9	97/08/31 ~97/11/01	広島大学教育学部及び 学校教育学部	
西アフリカ諸国初等教 育行政	国特	ベナン他	10	97/10/05 ~97/12/04	広島県立教育センター 広島大学教育開発国際 協力研究センター	
南アフリカ教育行政	国特	南アフリ カ	7	98/01/11 ~98/02/27	広島大学教育学部	
南アフリカ理数科教員 養成	国特	南アフリ カ	9	98/09/ ~1.5カ月	広島市教育センター	調整中
科学教育	C/P	フィリ ピン	1	98/05 ~1カ月	広島大学	理数科教育パ ッケージ
初等教育	C/P	ヴィエト ナム	1	98/10 ~1カ月	マツダコンサル	
数学教育	C/P	ケニア	1	98/06 ~6カ月	広島大学	中等理数科教 育強化
物理教育	C/P	ケニア	1	98/06 ~6カ月	広島大学	中等理数科教 育強化



生物教育	C/P	ケニア	1	98/06 ～6カ月	広島大学	中等理数科教育強化
化学教育	C/P	ケニア	1	98/06 ～6カ月	広島大学	中等理数科教育強化

今までの実績を整理すると、研修員受入の要請は、そのニーズに沿って1) 教育行政、2) 科学教育、3) 理数科教員研修、以上3分野に分類される。

教育行政は、中央政府の教育行政官が文部省・県教育委員会・大学教育学部・小中高校を訪問し、視察型で研修を行う事例が多い。アフリカ諸国からの要請が主である。

科学教育は、理科教育が教科書読み上げの実験を伴わない授業が多い途上国の状況に鑑み、中等教育の科学専門の指導主事レベルの人材を対象に、物理・化学・生物・地学の実験と観察手法を教授する内容となっている。研修員は帰国後、現職教師の研修等のプログラムを通じて他の教師へその教授手法を伝えることが期待されている。予算不足が深刻である状況から、身の回りの材料を使った低コスト教材の開発に対する要望が例年強い。

理数科教員研修は、今までは教育行政の視察先の一つとして県教育センター訪問時に講義を受けていた事例が多かったが、今年新規に本分野に的を絞った要望としてあがってきている。途上国においては現職教師の研修の機会が十分に整備されていないことから、対象者は本来日本であれば県の教育センターの管理者又は指導主事相当の人材が適当であるが、行政官とならざるを得ない事態も想定されることから、研修目標・研修プログラムの設定にあたっては当分の間は行政全般も含めた本邦の現職教師の研修制度の紹介になると想定される。

以上をまとめると以下の通りである。

研修ニーズ	研修対象者	期待される研修成果	備考
教育行政	中央政府教育行政官	教育行政制度への提言	アフリカ、視察
科学教育	指導主事	科学教育手法の習得	低コスト教材
理数科教員研修	教育行政官・指導主事混合	現職教師研修制度計画策定	ターゲット絞り困難

### 3. 今後の要請の見込み

今までは、プロジェクト方式技術協力との関連もあり国別にはフィリピン・南アフリカ・ケニアの研修員受入が、広島県と広島大学の協力のもと多かった。



今後は表-2に示されたターゲットの国々からの要請が今までの領向上、主に理数科分野であがってくることが予想される。実験手法といった世界的に共通な技術的事項であれば、現在の科学教育実技コースで対応可能であると思われるが、制度面まで対象範囲とする研修コースの場合、教育には当該国の文化・社会的背景が反映されることから国別アプローチで対応しないことには、研修効果をあげることが難しいと思われる。今後複数の国別アプローチで行う研修コースを立ちあげるためには、今までの研修受入機関に加えて協力体制の発掘と整備が必要である。

今後新たに要請が出る可能性のある国々としては、無償資金協力にて校舎建設を行った実績から見ると、パキスタン・ネパール・ヴィエトナム・トウヴァル・ウガンダ・セネガル・ギニア・ニジェール・象牙海岸・ベナン・ブルキナファソ・エルサルバドル・ニカラグア・ペルー、があげられる。

また、1994年から96年までの教育分野の基礎調査実績からは、インドネシア・カンボディア・大洋州・ザンビア・グアテマラ・ケニア・モザンビーク、ラオス、エチオピア、ウガンダ、南アフリカ、タンザニア、があげられる。おおよそ以上の国々が、過去の実績から当面の対象国になると想定される。





### III. 調査結果

#### 1. 山口県

山口大学教育学部齊藤教授を訪問した。現在まで JICA 研修員受入の実績はないが、今回の打ち合わせにより JICA 事業に対する関心をもっていただけたと感じた。理科実験施設の余裕はあるとのことで、「教師・指導主事を対象とした科学実験手法」又は「文系が背景の教師に対する初等教育レベルの理科教材研究」という取り組みであれば、受入可能であるとのことであった。

教育学部では途上国からの留学生の受入も行っておらず外国人に慣れていないと思われることから、なるべく早期に現行の科学教育実技コースの秋吉洞訪問等の機会を通じて JICA 研修員と接触し、理解を促進してもらう手段を講じる必要がある。一定の理解を得られた後には、個別型の研修員受入の可能性は十分あると思われる。留学生会館はあるが、年 2 回の応募ではほぼ満館状態のため JICA 研修員による利用可能性は低いと思われる。

今回山口県教育庁は時間の都合がつかず訪問できなかった。山口大学で得た情報によれば山口県教育研修所（山口市秋穂二島 1062）は新たに作られた施設で、理科専門のスタッフも配置されているとのことであった。初等中等教育分野の研修の場合、教育庁の協力を得る必要もあることから一度コンタクトすることが望まれる。

#### 2. 鳥根県

鳥根県と鳥根大学を訪問した。鳥根県では教育庁が過去タイから英語教師を一名受入れ、on the job 形式で研修を実行した。また、来年は同じくタイから数学教師を一名受け入れる予定である。研修プログラムは、4 月から 3 カ月間日本語研修を行い、その後 8 月から翌年 2 月まで職場に配置して実務研修を行うというものである。その他の活動としては、横田町がタイへ算盤を送る活動を以前から行っており、来年度から 3 年間県ベースで協力する予定とのことであった。

JICA 研修事業の可能性としては、松江教育センターは地方自治体行政官の研修機能もかねており、教員のみ対象とした研修施設ではないこと、また専任スタッフも 5～6 名程度であり現行プログラムの実施以上のマンパワーは確保困難との回答であった。打ち合わせの結果、当面研修員の受入は困難との感触を



得た。

鳥根大学を訪問したが教育学部教官との面談はできず、事務局窓口と打ち合わせを行った。鳥根大学は JICA 研修員受入実績は皆無であり、JICA 事業全体で見ても現時点では生物資源科学部新村（しんむら）教授が派遣 3 課よりガーナへ谷地田開発で派遣されている事例が唯一である。よって、JICA 事業に対する理解が未だ不十分である様子であった。JICA 研修員受入事業の枠組みも含めて説明を行ったが、当面は教育分野の研修を依頼する環境を整えるために、機会を見て訪問をするなどして先方の理解を促進する活動が望まれる。

### 3. 鳥取県

鳥取大学と鳥取県庁を訪問した。鳥取大学では過去、農学部・工学部・乾燥地研究所で多くの研修員を受け入れていただいております、また多くの教官が専門家として派遣された実績を有している。JICA に対して理解が深い大学である。ただし、教育分野の受入はわずかで、7 年度にタイの JICA 研修員を受け入れている。留学生は、中国・ミャンマー・モンゴルより受け入れている。研修員受入可能なテーマとしては「実験手法と実験器具の開発」があげられる。教官との打ち合わせでは、スタッフのマンパワーの制限からあまり手がかかる場合は受入が難しいとのことであった。ただし、国際主幹との打ち合わせでは組織としての対応を検討する可能性もあるとのこと、折りを見ての働きかけを促された。

研修員受入の可能性自体はあるので、新規研修員要請があがった場合にまずは打診してみる価値は十分あると思われる。

鳥取県では国際課のアレンジのもと、教育委員会と教育研修センターにて打ち合わせを行った。鳥取県は元々「環日本海諸国の交流促進」を政策に掲げており国際交流は盛んである。教育委員会は高校英語助手の配置に加えて、ハンブル・中国語のための助手を指定校に配置している。

教育研修センターでは、教員採用時の初任者、5 年経過時点、及び 15 年経過時点での研修を実施している。平成 9 年度は延べ 7,000 人の研修を行った。教育研修センターの前身は理科教育センターで理科教育の振興のための人材育成がその目的であったが、教育分野のニーズの変化に伴い現在はコンピューターを用いた情報教育及び不登校その他につき生徒・教師・父母を対象とした教育相談が重点分野であるとのことであった。

理科教育については、大学の教官を外部講師として招へいしているとのこと



で自前のスタッフは置いていないとのことであった。教育分野のニーズが理科教育から情報教育・教育相談に移行していることがその理由であった。

教育委員会と教育研修センターとの打ち合わせの結果、理数科に焦点を当てた研修の実施は困難であるが、教育行政というテーマであれば学校見学も含めて可能性があると感じた。まずは、広島にて受け入れる研修生を鳥取に研修旅行の形で訪問させるなどして、実績を積むことも一計であると思われる。

理科教育分野であると、鳥取大学教育学部と教育委員会の連携をはかることが研修実施上必要である。

#### 4. 岡山県

岡山大学教育学部を訪問した。岡山大学はキャンパスが岡山駅の北約2キロに位置し至便である。過去、主にケニアのジョモケニヤッタ農工大学のカウンターパートを毎年農学部にて受け入れていただいている。教育分野の研修員受入は当センター所管のものはないが、大阪センター所管の9年度グアテマラ地方教育行政コースを5日間初めて岡山大学教育学部が受け入れた。留学生は、中国・タイ・フィリピンより受け入れている。実験手法をテーマにした個別型研修員であれば受入可能とのことであった。

今回、面談を行った田羅教授は岡山を中心とした国際交流の団体に参加しており、途上国の教育現場視察の経験も有している。JICA研修員受入事業についても理解を示していただけた。新規の理科教育分野の研修要請については、広島での受入が難しい場合、岡山大学に相談する価値は十分あるとの感触を得た。

今回岡山県教育庁の訪問ができなかったが、岡山県教育センターからはフィリピン理数科教育プロジェクトへの専門家派遣と同C/Pの受入実績もあるので、研修受入機関として打診する価値がある。グアテマラの事例の際も岡山大学が依頼し、岡山県教育センターが受け入れたコマもあることから、折りを見てJICA事業の理解を求める機会をもっていくこととしたい。

#### 5. 今後の取り組み

中国4県の調査を行った中で、教育行政という日本の事例紹介よりも踏み込んだ理科教育まで研修依頼可能な感触は岡山であった。広島大学との交流もあり、JICA事業に参加する広島大学教官の動向も知っている。個別研修のみでなく、新規の国別特設コース開設にあたっては相談する価値は十分あると思われる。



る。

次に鳥取県があげられる。国際協力には未だ消極的な自治体が多い中で、実施可能な内容は行政紹介にとどまるとしても組織的に了解をいただければ、教育委員会・教育研修センター・学校訪問のアレンジ可能との感触であった。

山口については、個別研修員の受入を大学に依頼することを当面の端緒とし、良い印象をもってもらうことが肝要である。

島根県については、教育分野研修員受入は時期尚早で、まずは JICA 事業全般に対する理解を促進する段階である。

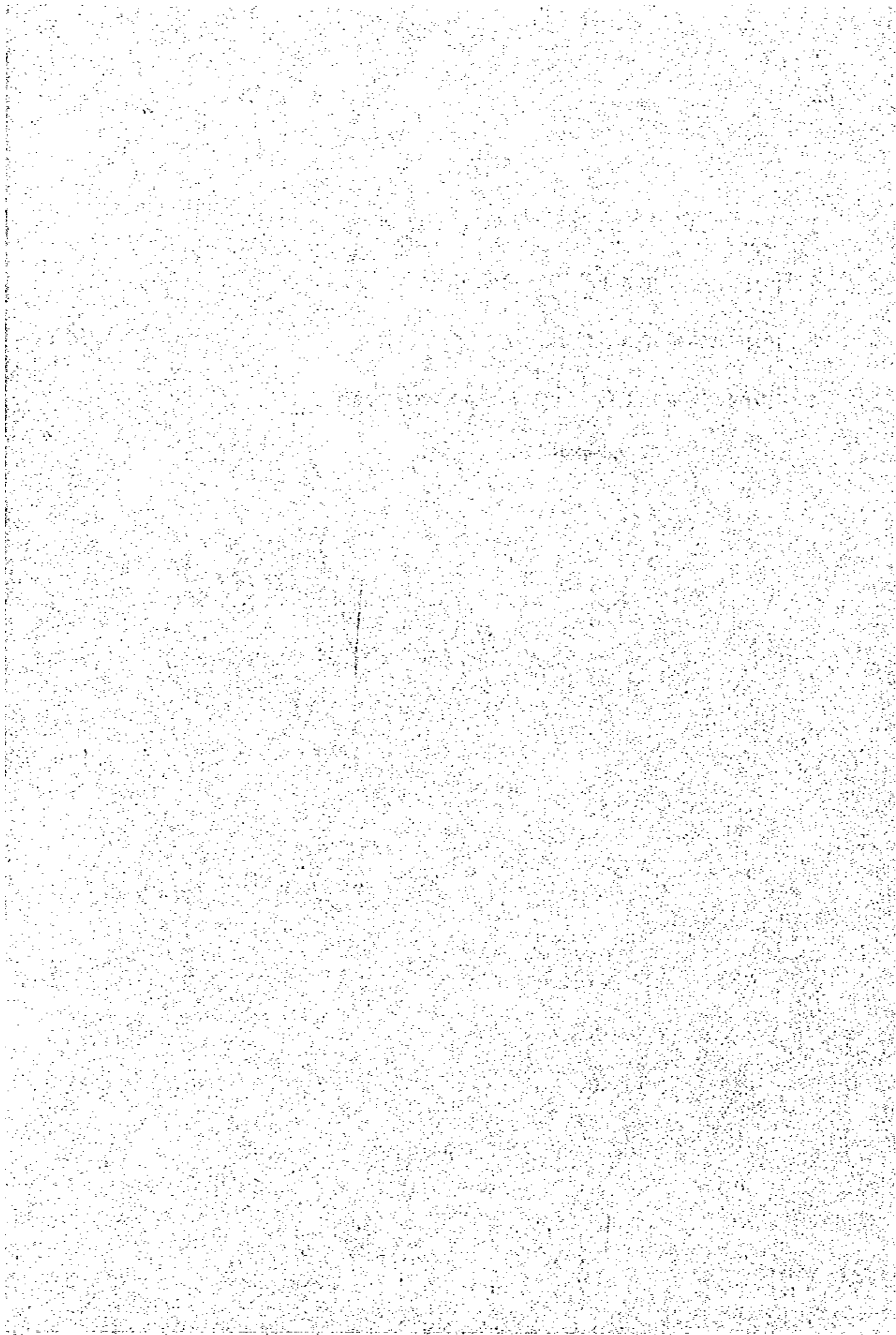
今回調査を通じて、JICA に対する一定の理解を得ることはできたので、平成 10 年度中に今回接触した方々に研修事業に参加してもらおうべくプログラム調整を行い、空白の時間を置かない方策が必要である。





## 添付資料

1. 1992～1996年無償資金協力による初等教育分野実績
2. 1994～1996年 JICA 予算と教育分野の比率
3. 1994～1996年 JICA 教育分野予算
4. 1997年初等中等教育分野 JICA 研修コース（集団型）



Japan's Grant Aid Projects in Primary Education (FY 1992-1996)

No.	COUNTRY	FISCAL YEAR	PROJECT	AMOUNT (100 million yen)	Classrooms (rooms)
1	Philippines	1992	Project for Construction Primary and Secondary School Buildings	27.95	Primary 75 Secondary 164
		1993	Project for Construction Primary and Secondary School Buildings II	29.20	Primary 84 Secondary 145
			Project for Improvement of the Educational facilities	8.59	Primary 98 Secondary 54
		1994	Project for Improvement of the Educational Facilities (Phase II)	28.57	Primary 334 Secondary 212
		1995	Project for Improvement of the Educational Facilities (Phase III)	14.30	Primary 36 Secondary 199
		1996	Project for Improvement of the Educational Facilities (Phase IV)	12.33	Primary 57 Secondary 195
2	Pakistan	1994	Project for Improvement of Primary Education in the North West Frontier Province	4.06	150
3	Nepal	1994	Project for Construction Primary School I (Phase 1)	3.12	440
		1995	Project for Construction Primary School I (Phase 2)	2.75	508
		1996	Project for Construction Primary School II	5.87	2,000
4	Viet Nam	1994	Project for Improvement of Facilities of Primary Schools (Phase I)	14.46	348
		1995	Project for Improvement of Facilities of Primary Schools (Phase II)	16.60	430
		1996	Project for Improvement of Facilities of Primary Schools (Phase III)	19.98	514
5	Tuvalu	1996	The Project for Upgrading and Expansion of Educational Facilities at Motofoua Secondary School	6.08	430
6	<sup>*2</sup> Uganda	1992	Project for Rehabilitation of School Facilities	2.02	-
7	Senegal	1992	Project to Construct Classrooms for Elementary Schools	7.80	92
		1994	Project to Construct Classrooms for Elementary Schools	9.97	173
8	Guinea	1992	Project for the Construct Local Primary Schools	7.91	75
9	Niger	1993	School Construction Project	6.08	137
10	Cote d'Ivoire	1995	Project for Primary Schools Construction	8.69	99
		1996	Project for Primary Schools Construction II	10.25	138
11	Benin	1996	Project for Primary Schools Construction	6.28	354
12	Burkina Faso	1995	Project for Primary Schools Construction	6.25	79
13	El Salvador	1995	Project for construction of School of Basic Education and National Institute	6.35	84
		1996	Project for construction of School of Basic Education and National Institute	8.81	102
14	Nicaragua	1996	Project for Construction of Primary School	9.00	199
15	<sup>*3</sup> Peru	1992	Project for the Reparation of Educational Infrastructure	3.00	-

\*1 Providing a fund to procure the Materials and Equipment.

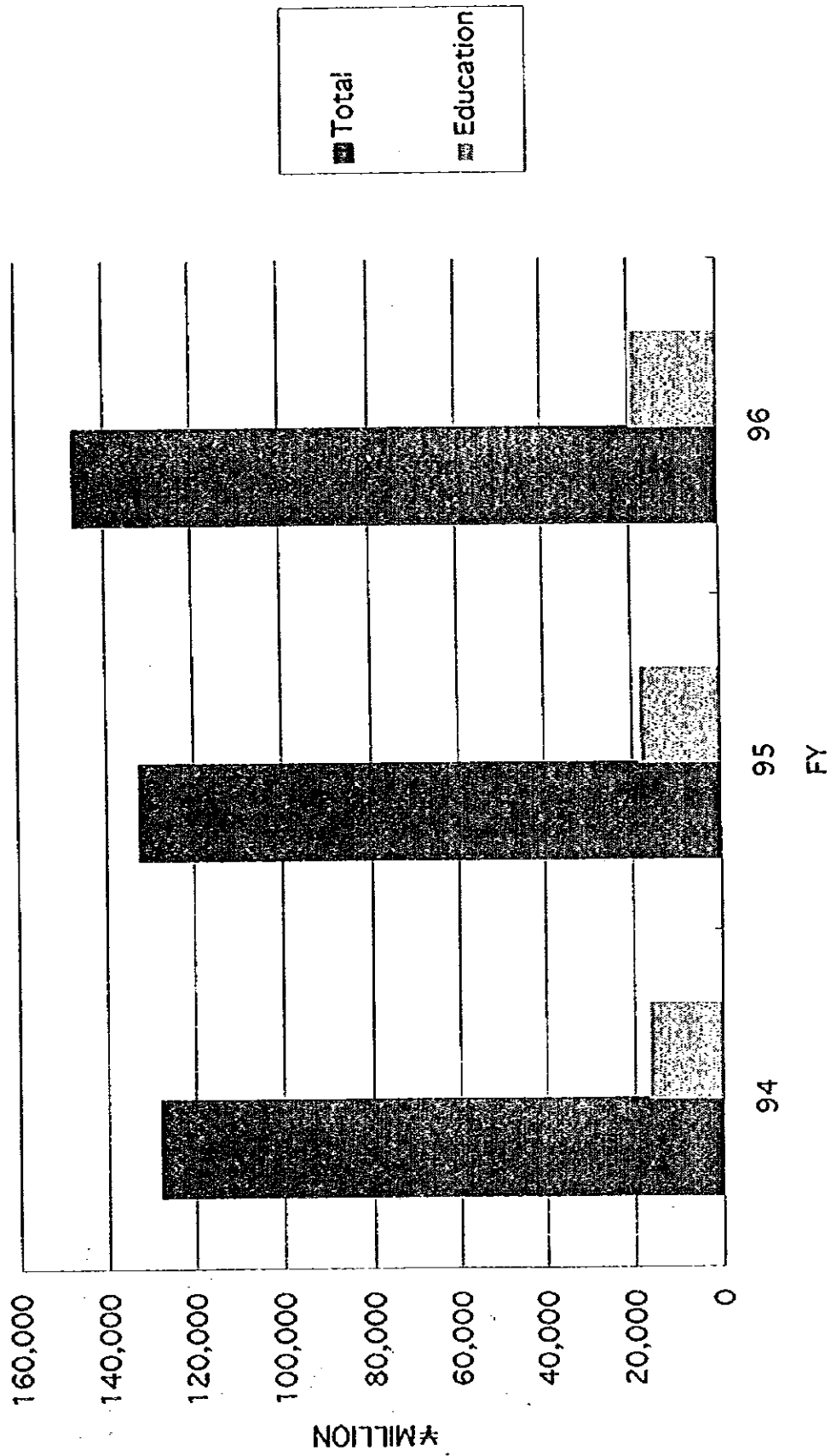
Constructed with the collaboration of local community under supervision of Consultant.

\*2.\*3 Providing a fund to procure the Materials and Equipment only.

Source: annual White Papers on ODA and internal materials in JICA

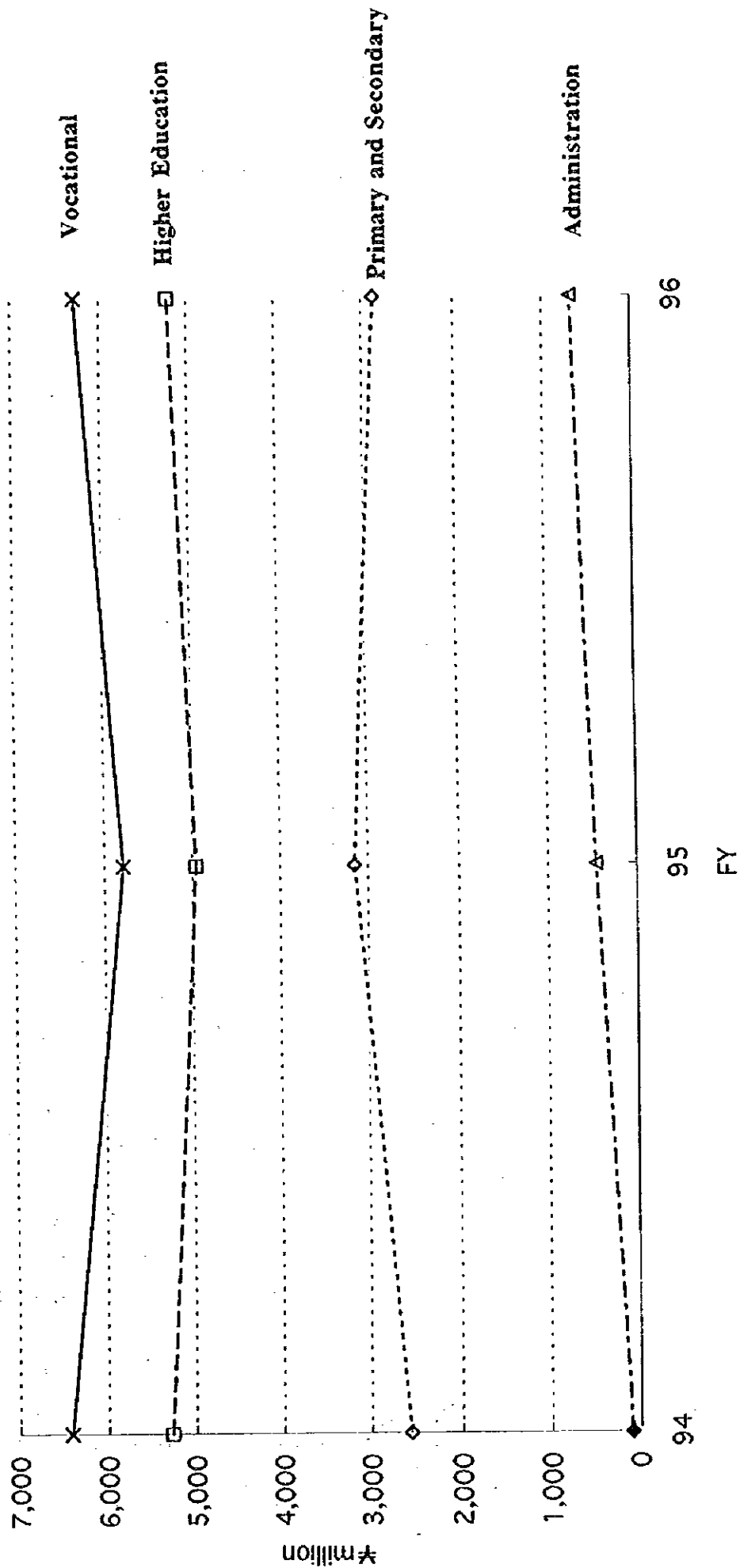


THE EDUCATIONAL PORTION IN TOTAL JICA BUDGET





# BUDGET OF EDUCATIONAL AIDS







**Training Courses in Primary and Secondary Education Offered by JICA in  
FY 1997**

No	Course Title	No. of participants	Training Institute	Duration
1	PRACTICE OF SCIENCE EDUCATION	6	Faculty of School Education, Hiroshima University	Sep. 1, '97- Nov. 3, '97
2	SCIENCE EXPERIMENT IN PRIMARY EDUCATION FOR SOUTH ASIAN COUNTRIES	6	Northern Regions Center	Aug.25,'97 - Nov.22,'97
3	LOCAL EDUCATIONAL ADMINISTRATION SEMINAR FOR SUB-SHARAH AFRICAN COUNTRIES	10	Sapporo Education Research Institute	Aug.5,'97- Sep.29,'97
4	EDUCATIONAL ADMINISTRATION OF ELEMENTARY AND SECONDARY SCIENCE AND MATHEMATICS FOR THE PHILIPPINES	10	Hiroshima Prefectural Education Center	Apr.21,'97- June 3,'97
5	ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF ELEMENTARY SCHOOL EDUCATION FOR FRENCH SPEAKING AFRICAN COUNTRIES	10	Faculty of Education, Hiroshima University Hiroshima Prefectural Education Center	Oct.20,'97- Dec.20,'97
6	EDUCATIONAL ADMINISTRATION AND MANAGEMENT FOR THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7	Faculty of Education, Hiroshima University	Jan.12,'98- Feb.28,'98
7	EDUCATIONAL ADMINISTRATION AT REGIONAL LEVEL FOR THE GUATEMALA	10	Osaka University	Nov.'97- 2 months
8	SEMINAR ON ELEMENTARY AND SECONDARY SCHOOL EDUCATION FOR THE PALESTINA	8	Fukuhara Educational Institute	Oct.27,'97- Dec.7,'97





